

# 事前質問一覧

説明の都合上、いただいた文書を一部省略・言い換えております。

\*「事業年報」は「令和5年度事業年報」を、「主要事業」は「令和6年度主要事業の進捗状況について」を表しています。

No	質問内容	該当箇所*	質問者
1	職員配置及び歳出予算について (1)業務が増加しているが、職員数及び予算は充足しているのか。	事業年報 P11・表7 P13・表1-(2)	坂下委員
2	職員数について (1)センター職員76名の女性職員数、割合はどうか。 (2)正規職員数、臨時的任用職員数、会計年度任用職員数は何人か。 (3)職員一人当たりの管轄人口は何人か。 (4)抜本的に人員を増員すべきではないか。 (5)保健所機能の一部について浦安市に設置するよう求める要望に対して、どう考えるか。	事業年報 P11・表7	浅野委員
3	運営協議会における女性委員の割合について (1)女性委員の登用について、どのような取組を行ったか。 (2)県の審議会等における女性委員の割合の目標は、令和7年度 40%と男女共同参画計画に位置づけられているが、どのような具体化を図るのか。	事業年報 P8 表5-(1)	浅野委員
4	災害時の医療体制について (1)保健所と、県、市、災害拠点病院、災害時医療救護所等との通信はどのように確保されているのか。 (2)透析など医療が途絶えることにより災害2次被害が想定されるが、市川浦安地域の患者の把握などはどのようにしているのか、災害時にどのように医療を継続させるのか。 (3)保健所における災害を想定した訓練はどのようなものがあり、実績はどうか。	-	坂下委員
5	医療関係施設の現況について (1)病院一般について病床数が減少傾向にあるが、今後減少を止められるのか。計画ではどのようにしているのか。 (2)国立国際医療研究センター国府台病院で精神科の受入れを減らしていると聞いたが、そのような実態を把握しているのか。	事業年報 P14 表2-(1)	坂下委員
6	栄養改善事業について (1)「調理師による県民の食生活の向上に関する条例」においては、「調理師は、知事が指定する講習を5年ごとに受けるよう努めなければならない」とされていることから、保健所としても受講を推進すべきと思うがどうか。 (2)保健所管内の県民の栄養改善を図るため、同条例をより周知すべきと考えるが、市川保健所の考えはどうか。	主要事業 P16	赤間委員
7	難病及び障害者等歯科保健サービス事業について (1)難病及び障害者等歯科保健サービス事業が未実施である理由は何か。また、過去5年間の実績はどうか。 (2)障害のある方の「口腔の健康保持」について、市川保健所として今後どのように取り組んでいくのか。	事業年報 P55 表8-(1)	赤間委員
8	小児慢性特定疾患について (1)年々増加傾向にあるが、病院の受け入れ状況について伺う。 (2)災害時や家族の緊急時に受け入れ可能な施設又は病院について伺う。	事業年報 P36-39 表2-(7)ほか	坂下委員

No	質問内容	該当箇所	質問者
9	<p>旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金等の支給について</p> <p>(1)管内居住者からの保健所受付分の相談、請求件数はゼロだが、児童家庭課への相談、請求件数はどうか。</p> <p>(2)県内の被害者数422名だが、管内の被害者数は何人か。</p> <p>(3)人権問題であり、被害者の救済、尊厳の回復のため、プライバシーに十分に配慮しながらお知らせチラシなどは届けているか。まず謝罪すべきではないか。</p>	<p>事業年報 P42 表2-(11)</p>	浅野委員
10	<p>精神保健福祉相談・訪問指導について</p> <p>(1)ほとんどの統計数は、人口比較から浦安市より市川市が多いにもかかわらず、表9-(4)-イでは、浦安市の年齢区分中、「20歳未満」の相談・訪問件数が多いが、令和5年度はたまたま浦安が上回ったのか(令和3年度、4年度はどうか)。</p> <p>(2)浦安市の他の年齢層に比べて若年層の件数が多い(市川市と比べても)のはなぜか。</p> <p>(3)定例訪問や訪問指導の開催(現在、市川市が月3回、浦安市は月1回)が増えれば、さらに 実数は増えるのではないかと思うがどうか。</p>	<p>事業年報 P60 表9-(4)-イ</p> <p>P59 表9-(4)-ア</p>	宇田川委員
11	梅毒の発生状況について	<p>主要事業 P33</p>	折本委員
12	<p>原爆被爆者対策事業について</p> <p>(1)被爆者健康診断の受診者数等について、2年前は8だったが、令和5年度に2になった理由は何か。</p> <p>(2)コロナ以前、2019年度の委託医療機関数、受診者数は何人か。</p> <p>(3)受診機関を以前の8以上に増やすべきではないか。</p>	<p>事業年報 P112 表4-(2)</p>	浅野委員
13	ホテルなどの宿泊施設の客室数について		折本委員